

平成 15 年 2 月 17 日

神戸市包括外部監査人

公認会計士 橋 和 良

包括外部監査の結果に関する報告と意見の提出について

私は、地方自治法第 252 条の 37 第 1 項に抛り選定した下記特定の事件（監査テーマ）  
2 件について、包括外部監査を実施いたしました。

ここに、その各々について別紙のとおり、地方自治法第 252 条の 37 第 5 項の定めによ  
る監査の結果に関する報告と併せて地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に定める意見を併記  
提出いたします。

記（監査テーマ）

- 1．自動車事業について
- 2．市立大学等について

以 上

## 目 次

### 包括外部監査の結果報告書～ 1 . 自動車事業について

第 1	外部監査の概要	1
	．外部監査の種類	1
	．選定した特定の事件	1
	1. 外部監査対象事項	1
	2. 外部監査対象期間	1
	．事件を選定した理由	1
	．監査の対象とした所管部局等	2
	．外部監査の方法	2
	1. 監査の要点	2
	2. 主な監査手続	2
	．外部監査の実施期間	3
第 2	監査対象の概要及び比較分析	4
	．全体概要	4
	．財政状態及び経営成績の年度別推移	9
	．比較分析	18
第 3	監査の結果及び意見	28
	．他会計負担金、他会計補助金、他会計繰入金	28

（概要）	28
（監査の結果）	30
（意見）	41
・人件費	42
（概要及び詳細分析）	42
（意見）	45
・決算書類及び決算書の表示	46
（概要）	46
（監査の結果）	47
（意見）	49
・発生主義による会計処理（諸引当金を含む）	49
（概要）	49
（監査の結果）	50
（意見）	53
・神戸市債及び一時借入金	55
（監査の結果）	55
・固定資産（投資等を含む）	59
（監査の結果）	59
（意見）	65
・減価償却費	66
（監査の結果）	66
（意見）	67
・交通事業基金	68
（概要）	68

( 監査の結果 ) .....	70
( 意見 ) .....	71
. 委託契約等 .....	72
( 概要 ) .....	72
( 監査の結果 ) .....	75
( 意見 ) .....	76
. 料金収入等 .....	77
( 監査の結果 ) .....	77
. 経営健全化計画 .....	79
( 概要 ) .....	79
( 監査の結果 ) .....	80
( 意見 ) .....	88
第 4 利害関係 .....	93

( 報告書の各表に表示されている合計数値は、端数処理の関係上、その内訳の合計結果と一致しない場合があります。 )

## 包括外部監査の結果報告書～ 1 . 自動車事業について

### 第 1 外部監査の概要

#### . 外部監査の種類

地方自治法第 252 条の 37 第 1 項に基づく包括外部監査

#### . 選定した特定の事件

##### 1. 外部監査対象事項

( 1 ) 自動車事業(関連する交通事業基金を含む)の「財務に関する事務の執行」

( 2 ) 自動車事業の「経営に係る事業の管理」

##### 2. 外部監査対象期間

平成 12 年度

(但し、必要に応じて過年度に遡及し、また平成 13 年度分の一部についても、監査対象としました。)

#### . 事件を選定した理由

自動車事業は、地域密着型の輸送機関として、公共性が高く市民の重要な生活基盤を担っています。しかしながら一方では、「他会計負担金、他会計補助金、他会計繰入金」からの収入を除くと、巨額の慢性的な赤字体質となっています。

従って、自動車事業の「財務に関する事務」が関係法令等に従って適法に執行されているかどうか、また、自動車事業の「経営に係る事業の管理」が、地方自治法(以下、「自治法」という。)第 2 条第 14 項及び第 15 項の趣旨に則り、適切に運営されているかどうかを検討することとした次第です。

## ・ 監査の対象とした所管部局等

交通局

## ・ 外部監査の方法

### 1. 監査の要点

財務に関する事務の執行

- (1)財産の取得及び処分(賃貸を含む)の手続は、法令規程等に従っているか。
- (2)関係帳簿は整備され、適正に記帳されているか。
- (3)契約書、領収書等の証拠書類の整備及び保存は適切か。
- (4)決算書等が法令規程等に従って作成されているか。
- (5)経営成績及び財政状態は決算書等に適正に表示されているか。

経営に係る事業の管理

- (1)経理規程等諸規程類が整備されているか。
- (2)設立目的に従った事業運営が効率的かつ経済的に実施されているか。
- (3)経営成績及び財政状態は良好か。
- (4)経営合理化の進捗状況はどうか。

### 2. 主な監査手続

財務に関する事務の執行について

- (1)例規集の入手、担当者に対する質問等により、財産の取得及び処分の手続きが、法令規程等に従っているかを検討しました。
- (2)料金収入に係る事務処理手続が適切に行なわれているかを検討しました。
- (3)委託費に係る事務処理手続が適切に行なわれているかを検討しました。
- (4)職員の給与につき、諸規定等に従い、適切に計算かつ処理されているかを検討しました。

(5)決算書及び決算附属明細書を入手し、経理規程等諸規程類の閲覧及び関係帳簿等との照合を通じ決算書等が法令規程等に従って作成されているかを検討しました。

(6)決算書等が法令規程等に準拠し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討しました。

#### 経営に係る事業の管理について

(1)決算書の閲覧及び関係者からのヒアリングにより、経営成績及び財政状態を把握しました。

(2)関係者からのヒアリング、事業報告書の閲覧等により、経営改善の進捗状況を検討しました。

#### ・外部監査の実施期間

平成 14 年 7 月 11 日より平成 15 年 1 月 30 日まで

## 第2 監査対象の概要及び比較分析

### 1. 全体概要

自動車事業の全体概要は以下のとおりとなっています。

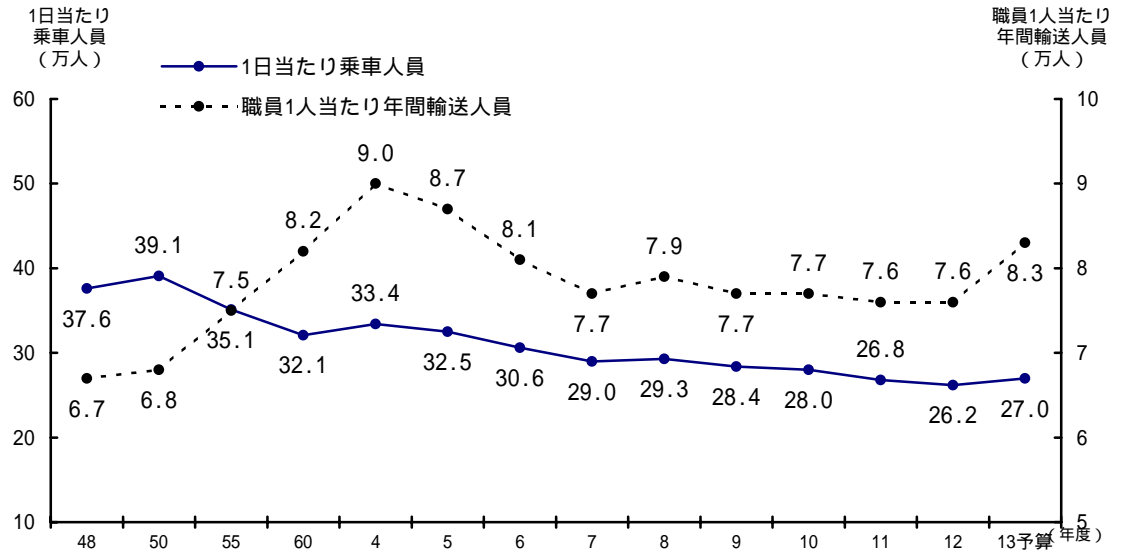
#### 1. 営業成績の推移

区 分		年 度				備 考
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
営 業 キ 口(km)		538.6	534.9	521.3	431.9	(税抜) ・実車キロである。 ・10年度は定期観光、貸切観光を含む。 ・11年度は定期観光を含む。
運 転 車 両 数(両)		212,074	208,135	203,620	199,373	
運 転 走 行 キ 口(km)		22,424,766	22,712,384	22,588,211	22,097,256	
乗 車 人 員(千人)		103,830	102,062	98,164	95,809	
乗 車 料 収 入(千円)		16,313,976	16,059,727	15,405,606	15,017,219	
運 送 雑 収 入(千円)		438,049	459,984	414,577	321,922	
在籍職員数(期末)(人)		1,351	1,333	1,289	1,253	
一 日 平 均	運 転 走 行 キ 口(km)	61,438	62,226	61,716	60,540	
	乗 車 人 員(人)	284,467	279,621	268,206	262,491	
	乗 車 料 収 入(千円)	44,695	43,999	42,092	41,143	
収 益 的 収 支	収 入(千円)	21,604,067	20,341,689	21,575,581	21,012,689	
	支 出(千円)	24,659,883	24,254,416	23,216,576	22,887,549	
	差 引(千円)	3,055,816	3,912,727	1,640,995	1,874,860	
	累積欠損金(千円)	14,254,880	18,167,608	19,808,603	21,683,463	

(注) 乗車料収入は損益計算書上の運輸収入に他会計負担金を加算したものの。



## 2.1 日当たり乗車人員と職員1人当たり年間輸送人員の推移



### 3. 施設・車両

#### (1) 主な施設（平成13年4月現在）

名称		所在地	建物面積(延)	建物構造	敷地面積
			m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
営業所・車庫	魚崎営業所・車庫	東灘区魚崎浜町32番2号	2,576	鉄筋コンクリート造2階他	(建設局) 13,952
	石屋川 " "	灘区弓木町1丁目2番1号	2,626	"	6,419
	中央 " "	中央区小野浜町7番65号	3,344	鉄骨造2階他	16,868
	松原 " "	兵庫区芦原通5丁目1番31号	2,440	鉄筋コンクリート造2階他	9,731
	須磨 " "	須磨区古川町2丁目1番1号	2,681	"	8,384
	落合 " "	須磨区東落合1丁目1番5号	2,738	"	14,585
	垂水 " "	垂水区本多聞3丁目10番1号	1,950	"	6,845
	西神 " "	西区竹の台1丁目407番2	2,208	"	12,436
操車場	本山詰所	東灘区森北町1丁目5番17号	(都市計画局) 60	軽量型鋼造	(都市計画局) 1,002
	阪神御影 " "	東灘区御影中町3丁目1番23号	52	鉄骨造平屋	392
	阪急六甲 " "	灘区宮山町3丁目1番25号	(阪急電鉄) 60	鉄骨造2階建の内2階部分	(阪急電鉄) 420
	JR六甲道駅前 " "	灘区永手町4丁目2番	18	鉄骨造平屋	(建設局) 1,490
	三宮 " "	中央区磯上通3丁目1番	507	鉄骨造2階他	3,185
	三宮駅前 " "	中央区雲井通8丁目路上	19	軽量鉄骨造	(建設局) 22
	ポートアイランド操車場	中央区港島3丁目	(産業振興局) 50	鉄骨プレハブ造平屋	(港湾整備局) 807
	刈ヶ窪詰所	中央区波止場町2番	19	鉄骨造平屋	(港湾整備局) 44
	神戸駅前 " "	中央区相生町3丁目2番1号	259	鉄筋コンクリート造地上1階地下2階付	(建設局) 930
	橘 " "	中央区橘通3丁目4番1号	(保健福祉局) 93	鉄筋コンクリート造	4,607
	和田 " "	兵庫区御崎町1丁目2番1号	91	鉄筋コンクリート造(御崎ビル1階)	(同逓鉄退 事業会計) 10,497
	有野操車場	北区有野台8丁目33番	285	鉄骨造2階他	2,706
	神戸北町詰所	北区大原3丁目19番	37	木造平屋	1,709
	駒栄町 " "	長田区南駒栄町1番地	15	鉄骨造平屋	(建設局) 904
	名谷駅前 " "	須磨区中落合2丁目3番1号	(同逓鉄退 事業会計) 96	鉄筋コンクリート造平屋	182
	衣掛 " "	須磨区須磨浦通1丁目1番5号	40	軽量鉄骨造	(建設局) 1,149
	一の谷 " "	須磨区一の谷町5丁目2番1号	(市民局) 47	鉄筋コンクリート造3階建の内1階部分	(建設局) 1,200
	若草町 " "	須磨区若草町2丁目路上	7	軽量鉄骨造	(野村不動産) 254
	板宿 " "	須磨区大黒町2丁目2番12号	(同逓鉄退 事業会計) 29	鉄筋コンクリート造	(同逓鉄退 事業会計) 102
	舞子駅前 " "	垂水区東舞子町9番	17	軽量鉄骨造	(兵庫県) 22
	学園都市駅前 " "	西区学園西町1丁目	31	"	(港湾整備局) 43
	伊川谷駅前 " "	西区伊川谷町前開字自分山ノ内	19	"	(同逓鉄退 事業会計) 4,305
	西神南駅前 " "	西区井吹台1丁目67番1	26	鉄骨造平屋	(港湾整備局) 56
	西神中央駅前 " "	西区糀台5丁目	30	"	(港湾整備局) 8,971
西神中央駅前案内所	西区糀台5丁目	6	軽量鉄骨造平屋	(建設局) 6	
その他設	車両工場	西区室谷2丁目12番1号	(同逓鉄退 事業会計) 5,190	鉄筋コンクリート造3階他	12,000
	研修所	須磨区西落合2丁目3番1号	1,072	総合事務所内(3階)	

(注) のある詰所は案内所を兼ねる。

## (2)車 両 (平成 13 年 4 月現在)

(単位：両)

車種 車庫	都市低床 バス	ワンステップ バス	ノステップ バス	新ステップ バス	リフト付 バス	その他 (低床バス)	合 計	その他種別 (内数)		
								中型バス	小型バス	超低公害 バス
魚 崎	37		4	2		32	75			2
石屋川	22	4	2	2		36	66	4	4	1
中 央	59		2			40	101	2		
松 原	44		4	2		59	109			3
須 磨	47	2	2			28	79	2		
落 合	51		2	2	3	45	103			
垂 水	18		2	2		25	47			1
西 神	25			2		32	59		2	
合 計	303	6	18	12	3	297	639	8	6	7

注)上記の表にボンネットバス(中央営業所：1両)は含まない

#### 4. 神戸市バス系統案内

(平成13年4月1日現在)

系統	起 点	終 点	系統	起 点	終 点
2	阪 急 六 甲	元 町 1 丁 目	50	朝 霧 駅 前	学 園 都 市 駅 前
3	吉田町1丁目 - 名倉町 - 吉田町1丁目		51	舞子駅前 - 県商前 - 学園都市駅前	
4	神戸駅前 - 大日丘住宅前 - 神戸駅前		52	舞子駅前	朝 霧 駅 前
5	新長田駅前	妙法寺駅前・若草町	53	舞子駅前 - 学が丘 - 学園都市駅前	
	妙法寺駅前 - 若草町 - 妙法寺駅前		54	舞子駅前 - 多聞団地センター - 学園都市駅前	
6	磯上公園前 - 大学病院前 - 神戸駅前		55	朝 霧 駅 前	伊 川 谷 高 校 前
7	磯上公園前 - 夢野町2丁目 - 神戸駅前		56	学 園 都 市 駅 前	学 園 緑 が 丘
8	鷹 取 町	吉 田 町 1 丁 目	57	学 園 都 市 駅 前	神 戸 学 院 大 学
9	吉田町1丁目 - (上沢・大学病院・平野) - 吉田町1丁目		58	朝霧駅前 - 神陵台 - 伊川谷駅前	
10	磯上公園前	板 宿	60	岡 場 駅	東 有 野 台
11	三宮・神戸駅前	板 宿	61	神 戸 駅 南 口	鈴 蘭 台
12	大久保駅前	西神中央駅前・五百蔵	63	五社駅前 - 有野台 - 五社駅前	
13	明石駅前	寺 谷 ・ 友 清	64	三宮駅ターミナル前	神 戸 北 町
14	明石駅前	名 谷 駅 前	65	神 戸 駅 前	ひよどり台ホーム
15	名 谷 駅 前	青 山 台	66	貿易センター前	しあわせの村
16	阪 神 御 影	六甲ケーブル下	67	岡場駅 - 藤原台南町 - 岡場駅	
17	駒ヶ林公園	しあわせの村	68	岡 場 駅	神 鉄 道 場 駅
18	阪 神 前	J R 六 甲 道	69	岡 場 駅	フ ル ー ツ パ ー ク
19	阪神御影 - 鴨子ヶ原 - 阪神御影		70	名 谷 駅 前	白 川 台
20	西神中央駅前 - (桜が丘・秋葉台) - 押部谷(栄)		71	須 磨 一 の 谷	北 須 磨 団 地
21	西神中央駅前 - 美賀多台3丁目 - 西体育館		72	須磨一の谷 - 多井畑厄神 - 須磨一の谷	
22	西神中央駅前 - 美賀多台7丁目 - 西体育館		73	名 谷 駅 前	妙 法 寺 駅 前
	西神中央駅前 - (美賀多台7丁目・竹の台公園) - 西神中央駅前		74	名 谷 駅 前	柏 台
23	西神中央駅前 - 西神工業団地 - 西神中央駅前		75	須 磨 一 の 谷	妙 法 寺 駅 前
24	西神中央駅前 - (糞台公園・西神工業団地) - 西神中央駅前		76	名 谷 駅 前 - 神 の 谷 - 名 谷 駅 前	
25	三 宮 駅 前	森 林 植 物 園 前	77	名 谷 駅 前 - 白 川 台 4 丁 目 - 名 谷 駅 前	
26	摩耶口・ブウェイ山上駅	六甲ケーブル山上駅	78	名 谷 駅 前 - 南 落 合 4 丁 目 - 名 谷 駅 前	
27	西 神 中 央 駅 前	農 業 公 園	79	名 谷 駅 前	東 白 川 台
28	西神中央駅前 - 竹の台公園 - 西体育館		80	高尾台 - 新長田駅前 - 高尾台	
	西神中央駅前 - (竹の台公園・美賀多台7丁目) - 西体育館		81	須磨水族園 - (上沢・神戸駅・吉田町) - 須磨水族園	
29	三宮駅ターミナル前	摩 耶 埠 頭	82	須磨水族園 - (吉田町・神戸駅・上沢) - 須磨水族園	
30	J R 甲 南 山 手 ・ J R 本 山 駅 前	東灘高校前・深江浜町	85	須 磨 一 の 谷	神 戸 駅 前
31	J R 甲 南 山 手	渦 森 台	90	石屋川車庫前	中 突 堤
32	J R 六 甲 道 - 御 影 山 手 - J R 六 甲 道		91	石屋川車庫前 - (山手・新開地・栄町) - 石屋川車庫前・石屋川	
33	J R 甲 南 山 手	阪 神 御 影 南 口	92	石屋川・石屋川車庫前 - (栄町・新開地・山手) - 石屋川車庫前	
34	魚崎車庫前・魚崎浜町	J R 甲 南 山 手	100	J R 六 甲 道	H A T 神 戸 (灘の浜)
35	魚崎車庫前・魚崎浜町	阪 神 御 影 南 口	101	三宮駅ターミナル	H A T 神 戸 (脇の浜)
36	阪 神 御 影	鶴 甲 団 地	111	箕 谷 駅 前	衝 原
38	阪 神 御 影	渦 森 台	120	名 谷 駅 前	しあわせの村
39	阪 急 六 甲	六甲ケーブル山上駅	121	学 園 都 市 駅 前	西 部 障 害 者 セ ン タ ー
40	阪 急 六 甲	摩耶口・ブウェイ山上駅	123	神 戸 駅 前	しあわせの村
41	湊川公園西口	吉 田 町 1 丁 目	150	神 戸 駅 前	西 鈴 蘭 台 駅 前
46	西神南駅前 - ハイテクパーク - 西神南駅前		158	谷 上 駅 前	しあわせの村
47	西神南駅前 - 井吹台西町 - 西神南駅前		191	舞 子 駅 前	西 部 障 害 者 セ ン タ ー
			灘南北	J R 六 甲 道 ・ 灘 区 役 所 前 ・ 摩 耶 ケ ー ブ ル 下 ・ 灘 区 役 所 前 ・ J R 六 甲 道	

- ・ 印のついた路線は普通区以外の路線である。
- ・ 25系統の運行期間は、例年、4月第1日曜～11月末日のうち、7月20日～8月31日の間は毎日、それ以外の時期は日曜・祝日のみ(もみじまつりの期間は土曜日も運行)である。
- ・ 26・39・40系統の運行日は7月20日～8月31日の間は毎日、それ以外の時期は26・40系統は土曜・日曜・祝日、39系統は日曜・祝日のみである。
- ・ 191系統は山陽電鉄バスが運行を担当している。

## ・財政状態及び経営成績の年度別推移

### 1. 過去 5 年間の年度別推移

過去 5 年間の財政状態(貸借対照表)及び経営成績(損益計算書)の年度別推移は以下のとおりとなっています。

#### <貸借対照表>

- ( 1 ) 実質的な借入金(企業債 + 一時借入金)が急激に増加しております。総資産(負債 + 資本)における借入金構成比率は、未処理欠損金の増加の影響もあり平成 9 年度の 39.86%から平成 13 年度においては実に 95.68%と急増しており、危機的状況にあります。

#### <損益計算書>

- ( 1 ) 営業収益(特にメインの運輸収入)が、乗客数の減少により、下落傾向を続けております。
- ( 2 ) 営業費用も営業収益の減少に対応して減少は続けております。但し、人員削減を実施していますが、営業費用に占める人件費の割合はほぼ一定で減少していません。
- ( 3 ) 当年度純損失が平成 11 年度以降改善(発生額が減少)している主たる理由は、特別利益に計上されている布引営業所跡地の売却益約 66 億円の 3 年度分割計上(単年度約 22 億円)という特殊なものであり、決して営業損益段階で改善された訳ではありません。

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
固 定 資 産		21,471,311	20,633,541	20,224,713	19,494,525	19,312,780
運送施設有形固定資産		21,218,115	20,386,399	20,006,704	19,287,855	19,114,655
土 地		13,118,038	13,118,038	13,118,038	13,118,038	*1 13,210,148
建 物		2,499,519	2,367,166	2,239,890	2,113,104	2,126,033
構 築 物		1,117,290	1,042,420	924,655	826,962	844,731
車 両		4,028,779	*2 3,461,545	3,349,636	*2 2,904,992	2,581,648
機 械 装 置		359,069	325,156	322,846	279,432	294,333
工 具 器 具 備 品		95,418	72,072	51,636	45,326	57,760
運送施設無形固定資産		36,208	34,472	32,961	30,633	28,408
電話施設利用権		5,088	5,040	5,121	4,383	3,749
建物使用権		-	-	-	-	-
道路通行施設利用権		2,297	2,018	1,740	1,461	1,183
水道施設利用権		3,571	2,936	2,398	1,860	1,322
施設利用権		25,250	24,476	23,701	22,927	22,153
厚生福利施設有形固定資産		36,952	35,701	34,497	33,339	32,224
土 地		1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
建 物		35,346	34,113	32,928	31,786	30,688
構 築 物		342	322	304	287	271
厚生福利施設無形固定資産		3	3	3	3	3
電話施設利用権		3	3	3	3	3
一般施設有形固定資産		43,855	40,789	35,682	31,960	26,756
土 地		14,459	14,447	*3 11,809	*3 9,170	*3 6,531
構 築 物		18,048	15,485	13,286	11,400	9,781
機 械 装 置		-	-	-	-	-
工 具 器 具 備 品		11,346	10,855	10,586	11,389	10,444
一般施設無形固定資産		63	63	63	62	61
電話施設利用権		63	63	63	62	61
建設仮勘定		-	-	-	-	-
投 資		136,111	136,111	114,801	110,670	110,670
投資有価証券		110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
その他投資		26,111	26,111	*4 4,801	*4 670	670
流 動 資 産		1,803,712	2,080,647	1,952,397	2,257,832	2,741,695
現 金 預 金		617,730	876,660	613,279	465,721	869,717
未 収 金		1,163,448	1,181,135	1,316,981	*5 1,764,878	*5 1,844,691
貯 蔵 品		7,399	6,572	6,050	5,985	4,875
前 払 費 用		-	-	-	-	-
その他流動資産		15,134	16,279	16,085	21,247	22,410
資 産 合 計		23,275,023	22,714,188	22,177,111	21,752,357	22,054,475

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
固 定 負 債	1,253,685	1,199,715	1,153,560	1,094,662	1,042,332
企 業 債	1,078,200	1,035,000	991,800	948,600	902,873
退 職 手 当 債	1,030,600	987,400	944,200	901,000	857,800
災 害 復 旧 事 業 債	47,600	47,600	47,600	47,600	45,073
そ の 他 固 定 負 債	175,485	164,715	161,760	146,062	139,459
流 動 負 債	11,416,344	16,442,162	18,840,817	21,822,735	23,736,514
一 時 借 入 金	8,200,000	*6 13,200,000	*6 16,000,000	*6 17,500,000	*6 20,200,000
未 払 金	2,504,386	2,581,509	2,205,326	*7 3,778,575	3,041,458
前 受 金	429,055	395,893	384,024	362,375	303,447
預 り 金	149,221	168,770	112,238	115,259	111,735
そ の 他 流 動 負 債	133,680	95,989	139,228	66,525	79,872
負 債 合 計	12,670,029	17,641,877	19,994,378	22,917,398	24,778,846
資 本 金	21,067,851	19,348,080	18,016,779	16,425,957	14,730,859
自 己 資 本 金	2,361,675	2,361,675	2,361,675	2,361,675	2,361,675
自 己 資 本 金	1,931,675	1,931,675	1,931,675	1,931,675	1,931,675
一 般 会 計 出 資 金	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000
借 入 資 本 金	18,706,176	16,986,404	15,655,103	14,064,282	12,369,183
企 業 債	18,558,776	16,839,004	15,507,703	13,916,882	12,229,608
災 害 復 旧 事 業 債	147,400	147,400	147,400	147,400	139,575
剰 余 金	10,462,858	14,275,769	15,834,046	17,590,998	17,455,230
資 本 剰 余 金	3,792,022	3,891,838	3,974,556	4,092,464	4,483,594
受 贈 財 産 評 価 額	1,543,760	1,546,651	1,546,651	1,548,956	*8 1,874,732
建 設 受 入 寄 付 金	202,316	202,316	202,316	202,316	202,316
建 設 補 助 金	2,045,946	2,142,870	2,225,588	2,341,191	2,406,545
欠 損 金	14,254,880	18,167,607	19,808,602	21,683,462	21,938,824
未 処 理 欠 損 金	14,254,880	18,167,607	19,808,602	21,683,462	21,938,824
資 本 合 計	10,604,993	5,072,311	2,182,733	1,165,040	2,724,370
負 債 ・ 資 本 合 計	23,275,023	22,714,188	22,177,111	21,752,357	22,054,475

(貸借対照表増減内容)

- \*1 開発者負担金として、北町操車場及び菖蒲が丘回転地の受贈を受けたことによる。
- \*2 平成10年度 新規取得約9億円 償却額約14億円。  
平成12年度 新規取得約7.5億円 償却額約11.5億円。
- \*3 布引営業所跡地の一般会計への有償移管(3年度分割計上)にかかる簿価分の減少。
- \*4 観光バス事業からの撤退に伴う交通センタービル保証金・敷金の返還。
- \*5 基金運用益の確定後に他会計繰入金を収入したため、未収金として残ったもの。
- \*6 乗客数の減少等による単年度資金悪化(不良債務の増)のため。
- \*7 平成12年度実施の希望退職分退職金の増(約8億円)及び年度末が土曜日であり、企業債の元利償還が翌年度となったため。
- \*8 開発者負担金として、操車場建物や回転地等の受贈を受けたことによる。

(財務分析数値)

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
(A) (企業債+一時借入金) (千円)	9,278,200	1,423,500	16,991,800	18,448,600	21,102,873
(B) (企業債+一時借入金 +借入資本金)(千円)	27,984,376	31,221,404	32,646,903	32,512,882	33,472,056
構成比率 (%) $\frac{(A)}{(総資産)}$	39. <sup>86</sup>	62. <sup>67</sup>	76. <sup>62</sup>	84. <sup>81</sup>	95. <sup>68</sup>
構成比率 (%) $\frac{(B)}{(総資産)}$	120. <sup>23</sup>	137. <sup>45</sup>	147. <sup>21</sup>	149. <sup>47</sup>	151. <sup>77</sup>



損益計算書

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
収	営業収益	16,752,026	16,519,711	15,820,182	15,339,142	14,433,637
	運輸収入	12,256,076	11,992,539	11,330,039	10,937,887	10,060,326
	定期外	8,576,003	8,515,039	*1 8,151,073	*1 7,900,765	*1 7,267,918
	定期	3,497,853	3,275,405	*1 3,064,375	*1 2,930,264	*1 2,667,908
	貸切	182,219	202,094	*2 114,590	106,856	124,498
	他会計負担金	4,057,900	4,067,186	4,075,566	4,079,332	4,086,326
	運輸雑収入	438,049	459,984	414,577	321,922	286,984
	広告料	158,903	151,783	119,587	141,099	153,367
	その他	279,146	308,201	294,989	*3 180,823	*3 133,616
	営業外収益	3,742,051	3,755,851	3,535,691	3,408,612	3,577,564
	他会計補助金	2,909,732	3,040,461	2,746,919	2,662,658	2,917,400
	その他	832,318	715,389	788,772	745,954	660,163
	受取利息	649	652	15	620	182
	不用品売却益	20,349	5,492	*4 133,517	*4 75,758	23,166
その他	811,319	709,245	655,238	669,575	636,814	
益	特別利益	1,109,989	66,126	2,219,706	2,264,933	2,206,203
	固定資産売却益	*5 966,562	3,766	*6 2,197,461	*6 2,198,588	*6 2,198,109
	その他特別利益	*7 143,427	62,359	22,244	66,345	8,094
	計	21,604,067	20,341,688	21,575,580	21,012,688	20,217,405
支 出	営業費用	23,325,768	23,031,817	22,103,367	21,822,423	19,492,226
	人件費	16,832,227	16,850,048	16,133,210	16,067,461	14,088,045
	給料	5,947,026	5,930,920	5,809,770	5,600,148	*8 4,893,374
	手当	7,015,123	7,012,929	6,729,530	6,259,861	6,025,663
	扶養手当	345,082	347,321	337,950	337,104	324,337
	調整手当	632,432	631,235	618,010	597,003	525,307
	時間外勤務手当	2,279,925	2,280,996	*9 1,661,316	1,683,911	*10 1,842,072
	特殊勤務手当	293,121	290,853	*11 908,686	659,100	635,286
	期末手当	2,411,533	2,402,943	2,172,253	1,976,250	1,771,669
	勤勉手当	706,212	705,430	689,474	663,975	570,852
	管理職手当	43,020	45,286	42,537	40,331	52,101
通勤手当	139,572	140,689	134,995	140,050	131,954	

(単位：千円)

区 分		年 度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
支 出	住居手当	159,964	163,702	159,111	155,528	147,985	
	児童手当	4,000	4,225	4,905	6,520	*12 18,697	
	管理職特別勤務手当	258	245	289	85	238	
	特例一時金	-	-	-	-	*13 5,158	
	退職金	1,642,462	1,709,535	1,381,767	*14 2,113,817	1,190,646	
	法定福利費	1,993,923	1,972,740	1,986,618	1,881,936	1,747,588	
	健康保険料	617,595	611,550	605,119	609,240	565,524	
	共済組合負担金	1,363,103	1,347,984	1,368,957	1,260,836	1,171,157	
	地方公務員災害補償負担金	13,224	13,205	12,541	11,860	10,907	
	厚生福利費	233,691	223,922	225,523	211,696	230,772	
	経費	4,627,575	4,378,698	4,433,024	4,313,591	4,166,452	
	建物修繕費	38,922	25,923	17,929	16,188	15,386	
	諸構築物修繕費	35,402	26,564	29,806	22,558	10,791	
	車両修繕費	1,190,244	1,107,006	1,111,042	1,065,987	1,120,636	
	修繕費	36,763	33,961	34,920	33,823	33,784	
	その他修繕費	20,478	29,322	20,897	18,620	18,798	
	自動車燃料費	677,702	618,071	586,976	*15 642,157	591,639	
	油脂費	8,552	8,556	7,565	8,817	8,274	
	被服費	31,282	21,719	28,553	21,810	25,635	
	備用品費	87,933	75,056	65,235	61,875	65,725	
	水道光熱費	153,387	148,920	144,783	144,518	136,581	
	乗車券費	33,054	22,278	24,494	31,795	22,633	
	図書費	415	286	184	128	166	
	固定資産除却費	79,580	58,741	74,653	76,456	57,743	
	乗車券販売手数料	194,303	166,536	153,620	145,858	134,464	
	広告宣伝費	18,059	19,948	28,134	24,077	18,447	
	広告業務委託料	29,941	28,633	22,676	23,511	22,944	
	講習費	1,426	1,315	1,278	1,273	1,322	
	旅費	6,730	5,326	3,860	2,642	2,706	
	通信運搬費	22,995	17,305	16,352	16,057	15,635	
	清掃料	12,157	14,667	16,068	13,364	12,624	
	事故費	108,893	132,693	107,746	*16 60,242	*16 16,795	
負担金	12,421	8,808	6,520	8,146	8,429		
会議費	778	1,441	666	686	212		
報償費	25,344	25,854	23,972	28,392	26,300		

修繕費 計 1,321,809 1,222,776 1,214,594 1,157,176 1,199,395

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
支	交際費	1,584	950	517	245	99
	手数料	25,955	24,835	19,387	22,203	25,104
	委託料	1,202,650	1,180,079	1,146,062	1,108,236	*17 909,709
	事務委託料	32,064	32,400	32,594	32,691	30,607
	通行料	99,651	105,133	106,517	103,862	103,170
	賃借料	31,474	32,590	21,894	18,220	16,902
	保険料	94,877	75,998	95,956	107,161	125,664
	調査費	774	472	*18 42,986	234	237
	自動車重量税	28,895	27,596	28,514	27,199	25,451
	一般会計負担金	94,723	103,972	132,946	129,042	121,189
	雑費	188,152	195,730	277,706	295,501	*19 440,635
	減価償却費	1,865,965	1,803,069	1,537,131	1,441,370	1,237,729
	有形固定資産減価償却費	1,864,262	1,801,380	1,535,541	1,439,779	1,236,139
	無形固定資産減価償却費	1,702	1,688	1,590	1,590	1,590
営業外費用		1,334,114	1,222,598	1,113,208	1,065,124	980,540
出	支払利息及企業債諸費	1,225,182	1,167,340	1,059,060	1,009,771	925,804
	災害復旧事業債利子	6,142	6,142	6,142	6,142	6,061
	一時借入金利子	142,715	185,880	188,100	229,150	233,644
	企業債利子	1,032,995	933,914	825,386	736,914	650,398
	退職手当債利子	42,923	41,065	39,207	37,350	35,492
	企業債諸費	194	131	22	18	16
	退職手当債諸費	212	206	201	195	190
	雑支出	108,932	55,257	54,147	55,353	54,736
	用品欠損金	-	1,698	-	-	-
	雑費	*20 47,345	97	732	399	64
	その他	61,586	53,462	53,414	54,953	54,671
特別損失		-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	
計		24,659,883	24,254,415	23,216,575	22,887,548	20,472,767
当年度純損失		3,055,815	3,912,726	1,640,994	1,874,859	255,362

委託費 計 1,234,714 1,212,479 1,178,656 1,140,927 940,316

( 損益計算書増減内容 )

- \*1 長引く景気低迷に伴う常雇用者数の減少や週休 2 日制の普及、高校生の減少のほか、路線再編成による路線の廃止等のため。
- \*2 定期・貸切観光バス事業からの撤退のため。
- \*3 路線再編成による任意保険化による損害填補金（既発生事故の解決に伴う市有物件共済会からの収入金）等の減少。
- \*4 定期・貸切観光バス事業からの撤退に伴う観光バス車両の償却完了前の売却。（観光バス事業に関しては、平成 11 年度末までで事業を廃止しており、他の用途で転用する等使用することがないため、また、金額的重要性もないため固定資産売却益として計上していないとのこと。）
- \*5 和田操車場の高速鉄道事業会計への有償移管による。
- \*6 布引営業所跡地の一般会計への有償移管による売却益を 3 年度分割計上。
- \*7 バス路線沿線の住宅建設増のため開発者負担金の受贈。
- \*8 経営健全化計画に基づく人員減その他人員構成の変動（12 年度末の退職者の増）による平均給料の減等。
- \*9 基準乗務時分制度の廃止による減（ 6.5 億円）、退職者不補充による増・ベースアップ（0.26%）・定期昇給に伴う増及び人員減に伴う減（+0.3 億円）
- \*10 退職者不補充による増、特に路線再編成までの間（4~6 月）で大幅に増、その他人員減に伴う減、定期昇給に伴う増等。
- \*11 職能手当の新設に伴う増（+7.8 億円）及び諸手当の見直しに伴う減（ 1.7 億円）。
- \*12 平成 13 年 6 月分より制度改正（所得制限限度額の拡大等）に伴う増。
- \*13 人事委員会勧告に基づく措置。
- \*14 希望退職制度の実施に伴う増（23 名、7.8 億円 前年比 +15 名、+5.2 億円）。

その他退職者(対象者)の増(前年比+10名、+2.1億円)。

- \*15 観光バス事業廃止に伴う走行キロ数減少の一方、原油価格の高騰のため。
- \*16 平成12年度より任意保険への移行に伴い、事故相手等への立替払いがなくなつたため。
- \*17 嘱託化に伴う下車勤業務(車庫内整理・給油業務等)委託の減。
- \*18 市バス交通調査実施のため。
- \*19 運転士の嘱託化の推進(+6名)、下車勤業務の嘱託化(+18名)等のため。
- \*20 現みなと総局建設のハーバーハイウェイランプ用地として中央営業所敷地の一部を売却した際の売却損、平成9年度支出に占める割合が低いため当費目で処理。

(財務分析数値)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
<u>人件費</u> 営業収益 - 他会計負担金	132. <sup>60</sup>	135. <sup>31</sup>	137. <sup>37</sup>	142. <sup>70</sup>	136. <sup>15</sup>
<u>人件費</u> 営業費用	72. <sup>16</sup>	73. <sup>16</sup>	72. <sup>99</sup>	73. <sup>63</sup>	72. <sup>28</sup>
<u>修繕費</u> 営業費用	5. <sup>67</sup>	5. <sup>31</sup>	5. <sup>50</sup>	5. <sup>30</sup>	6. <sup>15</sup>
<u>減価償却費</u> 営業費用	8. <sup>00</sup>	7. <sup>83</sup>	6. <sup>95</sup>	6. <sup>60</sup>	6. <sup>35</sup>
<u>委託費</u> 営業費用	5. <sup>29</sup>	5. <sup>26</sup>	5. <sup>33</sup>	5. <sup>23</sup>	4. <sup>82</sup>
計	91. <sup>12</sup>	91. <sup>56</sup>	90. <sup>77</sup>	90. <sup>76</sup>	89. <sup>60</sup>

## ・比較分析

### 1. 他の大都市との比較分析

平成 12 年度の地方公営企業年鑑（交通事業 バス事業）のデータから、各種比率等につき他の大都市との比較表を作成しますと、表(1)、表(2)、表(3)のとおりとなります。

また、比較分析結果は次のとおりです。

#### (収益費用関係)

- (1) 経常収支比率が京都市及び名古屋市について低くなっています。
- (2) 営業収支比率が札幌市及び名古屋市について低くなっています。
- (3) 運送収益に対する支払利息等が群を抜いており、非常に高くなっています。  
(運送収益に対する企業債元利償還金の比率も同様です。)
- (4) 運送収益に対する職員給与費が名古屋市、札幌市、川崎市について高く 100% を超過しています。  
(退職給与金を除く職員給与費でも、名古屋市、北九州市、川崎市について高くなっています。)
- (5) 総収益に占める他会計負担金・補助金比率は平均レベルより、やや高い程度です。

#### (資産負債関係)

- (1) 流動比率が名古屋市について非常に低くなっています。
- (2) 不良債務(流動比率関係)が名古屋市について非常に多額となっています。
- (3) 自己資本構成比率は 3 都市のみマイナスとなっており、神戸市は名古屋市について悪くなっています。

(4)企業債(負債科目)があるのは、名古屋市と神戸市のみです。

(5)一時借入金が異常に多額となっています。

(6)上記(4)、(5)の結果を受け、総資産に占める借入金(借入資本金含む)の割合が非常に高く、100%を超えています。

(人件費関係)

1人当たり給与合計額が札幌市について高額となっています。札幌市は職員の平均年令が一番高く平均勤続年数も一番長いため、妥当な結果と思われます。しかしながら、職員の平均年令及び平均勤続年数からしますと、京都市及び名古屋市も神戸市よりも本来高くなる筈です。これについては、京都市においては先行して給与削減(5~7%)を実施していること、名古屋市との比較では、特殊勤務手当の差が影響しているとの説明を受けています。

(総括)

総合的に見ますと、経常収支比率及び営業収支比率とも悪く、他都市と比較して収益性が良くありません。この要因は借入金(借入資本金を含む)過大による多額の支払利息割引料の支払及び職員給与費が他都市と比較して高額なためと判断されます。

また、この過大借入金のため、総資産に占める借入金の割合が異常となっております。

表(1)

比率等	神戸市	東京都	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	北九州市	単純平均
経常収支比率 $\left[ \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right]$	81. <sup>9</sup>	101. <sup>2</sup>	87. <sup>6</sup>	98. <sup>2</sup>	99. <sup>8</sup>	100. <sup>3</sup>	81. <sup>4</sup>	81. <sup>1</sup>	97. <sup>7</sup>	104. <sup>4</sup>	93. <sup>4</sup>
営業収支比率 $\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \right]$	70. <sup>3</sup>	92. <sup>1</sup>	64. <sup>6</sup>	75. <sup>8</sup>	89. <sup>7</sup>	75. <sup>6</sup>	65. <sup>0</sup>	78. <sup>6</sup>	83. <sup>3</sup>	82. <sup>5</sup>	77. <sup>8</sup>
運送収益に対する比率											
(1)企業債償還元金	15. <sup>3</sup>	5. <sup>4</sup>	7. <sup>4</sup>	9. <sup>9</sup>	7. <sup>0</sup>	10. <sup>0</sup>	14. <sup>9</sup>	5. <sup>5</sup>	12. <sup>8</sup>	2. <sup>1</sup>	9. <sup>0</sup>
(2)企業債利息	4. <sup>9</sup>	2. <sup>6</sup>	0. <sup>4</sup>	1. <sup>7</sup>	0. <sup>6</sup>	1. <sup>4</sup>	2. <sup>0</sup>	1. <sup>5</sup>	3. <sup>8</sup>	0. <sup>3</sup>	1. <sup>9</sup>
(3)企業債元利償還金	20. <sup>2</sup>	8. <sup>0</sup>	7. <sup>8</sup>	11. <sup>6</sup>	7. <sup>6</sup>	11. <sup>4</sup>	16. <sup>8</sup>	7. <sup>0</sup>	16. <sup>6</sup>	2. <sup>4</sup>	10. <sup>9</sup>
(4)職員給与費	106. <sup>8</sup>	84. <sup>9</sup>	111. <sup>3</sup>	95. <sup>6</sup>	87. <sup>9</sup>	109. <sup>3</sup>	133. <sup>2</sup>	93. <sup>5</sup>	84. <sup>7</sup>	104. <sup>2</sup>	101. <sup>1</sup>
(5)職員給与費(退職給与金を除く)	92. <sup>7</sup>	76. <sup>8</sup>	89. <sup>8</sup>	84. <sup>3</sup>	80. <sup>4</sup>	98. <sup>1</sup>	111. <sup>3</sup>	76. <sup>2</sup>	76. <sup>3</sup>	103. <sup>6</sup>	
他会計負担金・補助金(営業収益)	4,079,333	5,854,043	869,791	878,735	7,860,233	2,414,980	9,379,996	5,162,723	7,535,286	-	
〃(営業外収益)	2,662,658 500,000	1,580,633	2,811,982	3,594,533	3,961,855	2,861,369	6,722,730	962,279	5,149,689	417,350	
〃(特別利益)								1,060,175			
計	7,241,991	7,434,676	3,681,773	4,473,268	11,822,088	5,276,349	16,102,726	7,185,177	12,684,975	417,350	
総収益に占める他会計負担金・補助金比率	34. <sup>5</sup>	14. <sup>5</sup>	33. <sup>2</sup>	30. <sup>9</sup>	36. <sup>9</sup>	43. <sup>3</sup>	50. <sup>6</sup>	30. <sup>3</sup>	43. <sup>8</sup>	14. <sup>3</sup>	32. <sup>5</sup>
職員給与費(退職給与金を除く)	13,925,454	33,114,328	7,027,501	8,914,743	22,124,905	8,422,005	25,934,975	15,159,011	17,581,298	1,978,873	
流動比率 $\left[ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right]$	10. <sup>3</sup>	557. <sup>0</sup>	112. <sup>5</sup>	20. <sup>7</sup>	37. <sup>4</sup>	110. <sup>0</sup>	4. <sup>8</sup>	33. <sup>6</sup>	109. <sup>6</sup>	321. <sup>5</sup>	131. <sup>7</sup>
不良債務(流動資産-流動負債)	19,564,903	-	-	1,855,866	3,565,915	-	23,295,877	6,847,404	-	-	
自己資本構成比率 $\left[ \frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本}} \right]$	70. <sup>0</sup>	67. <sup>4</sup>	61. <sup>1</sup>	14. <sup>1</sup>	36. <sup>1</sup>	41. <sup>8</sup>	164. <sup>2</sup>	22. <sup>9</sup>	9. <sup>5</sup>	58. <sup>1</sup>	
累積欠損金	21,683,463	25,637,951	348,201	6,998,419	5,717,553	-	50,370,958	8,756,474	48,964,921	1,150,745	

(注) 1. 地方公営企業年鑑(平成12年度)による。

2. 金額は単位千円

3. 各種比率は%



表(2)

比 率 等	神戸市	東京都	札幌市	仙台市	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	北九州市	単純平均
企業債(負債)	948,600						1,350,000				
他会計借入金							10,300,000	800,000	6,212,434		
一時借入金	17,500,000			14,192	1,100,000		15,600,000	4,400,000			
計 (A)	18,448,600	-	-	14,192	1,100,000	-	27,250,000	5,200,000	6,212,434	-	
総資産に占める借入金の割合	84. <sup>8</sup>			0. <sup>2</sup>	5. <sup>3</sup>		134. <sup>9</sup>	18. <sup>6</sup>	18. <sup>4</sup>		
借入資本金 (B)	14,064,282	29,664,929	821,035	4,442,617	7,614,543	2,952,543	16,677,723	10,451,014	25,308,943	912,976	
合 計 (A + B)	32,512,882	29,664,929	821,035	4,456,809	8,714,543	2,952,543	43,927,723	15,651,014	31,521,377	912,976	
総資産に占める借入金(借入資本金含む)の割合	149. <sup>47</sup>	15. <sup>16</sup>	7. <sup>95</sup>	56. <sup>46</sup>	41. <sup>84</sup>	33. <sup>81</sup>	217. <sup>55</sup>	55. <sup>94</sup>	93. <sup>35</sup>	25. <sup>31</sup>	
支払利息等	1,009,558	1,138,828	34,458	185,125	174,240	119,330	529,476	322,245	867,865	11,396	
運送収益に対する支払利息等の割合	6. <sup>72</sup>	2. <sup>64</sup>	0. <sup>44</sup>	1. <sup>75</sup>	0. <sup>63</sup>	1. <sup>39</sup>	2. <sup>27</sup>	1. <sup>62</sup>	3. <sup>77</sup>	0. <sup>60</sup>	

(注) 1. 地方公営企業年鑑(平成12年度)による。

2. 金額は単位千円

3. 各種比率は%

4. 支払利息等には、一時借入金利息、企業債利息、その他借入金利息を含む。

表(3)

	神戸市	京都市	東京都	名古屋市	札幌市	川崎市	単純平均
職員数(人)	1,252	1,354	3,362	2,374	636	788	1486.3
1人当たり基本給(A)	430,814	404,288	366,837	417,005	435,616	409,597	398,130
1人当たり手当(B)	350,752	320,681	292,729	332,242	380,687	313,072	309,504
1人当たり時間外勤務手当	111,179	92,752	105,216	125,765	147,656	109,681	103,786
1人当たり特殊勤務手当	43,516	26,411	18,645	17,403	7,387	15,801	18,208
1人当たり期末勤勉手当	173,988	165,974	153,060	173,990	183,296	170,975	164,185
1人当たりその他手当	22,068	35,544	15,808	15,084	42,348	16,614	23,324
1人当たり給与合計(C)	781,566	724,969	659,565	749,247	816,304	722,669	707,634
平均年齢(才)	45. <sup>2</sup>	48. <sup>6</sup>	43. <sup>7</sup>	48. <sup>1</sup>	51. <sup>0</sup>	44. <sup>7</sup>	45. <sup>6</sup>
平均勤続年数(年)	17. <sup>8</sup>	21. <sup>5</sup>	14. <sup>4</sup>	24. <sup>3</sup>	24. <sup>9</sup>	16. <sup>1</sup>	19. <sup>5</sup>
$\frac{(A)}{(C)}$	55. <sup>122</sup>	55. <sup>766</sup>	55. <sup>618</sup>	55. <sup>656</sup>	53. <sup>364</sup>	56. <sup>678</sup>	56. <sup>262</sup>
$\frac{(B)}{(C)}$	44. <sup>878</sup>	44. <sup>234</sup>	44. <sup>382</sup>	44. <sup>343</sup>	46. <sup>635</sup>	43. <sup>321</sup>	43. <sup>738</sup>

(注) 1. 地方公営企業年鑑(平成12年度)による。

2. 金額は単位円/月

3. 各種比率は%

4. 基本給は、給料・扶養手当・調整手当の合計額

5. その他手当は、通勤手当・住居手当・管理職手当等

6. 単純平均は仙台市、横浜市、大阪市、北九州市を含む10都市の平均値

## 2. 民間企業との比較分析

事業形態及び事業規模が類似する民間企業があれば、当該企業とのデータ比較が望ましいところですが、残念ながら適切な企業が見当たりません。従いまして、ここでは国土交通省発表の「平成 13 年度乗合バス事業の収支状況について(平成 14 年 8 月 30 日)」から、重要データを抽出し、転載することとしました。

この資料からも、公営企業は民間企業に比較して、たとえ、多数の不採算路線を抱えているとはいえ、いかに経営効率が悪いかが看取できます。

### ( 1 ) 経常収支率が民間企業と比較して低くなっています。

民間企業には、黒字企業と赤字企業があり、赤字企業の方が多いため、平均すれば赤字となりますが、公営企業は例外的な 1 社を除きすべて赤字です。しかも平成 9 年度から 13 年度にかけて、民間企業においては経営努力の成果と思われませんが、経常収支率が 92% から 94% へと改善しているのに対し、公営企業の方は 79% から 78% へと逆に悪化しています。

### ( 2 ) 収入に対する人件費の比率が民間企業と比較して高くなっています。

当該比率は民間企業が 70% 台に対し、公営企業は実に 90% 台です。しかも平成 9 年度から 13 年度にかけて、民間企業の比率は減少(改善)しているのに対し、公営企業の方は殆ど変化がありません(とちらかといえ、悪化しています。)

### ( 3 ) 原価に占める人件費の比率が民間企業と比較して高くなっています。

民間企業の比率は、平成 9 年度から 11 年度については 70% 台ですが、平成 12 年度以降 60% 台と改善しています。これに対して公営企業の方は、平成 9 年度以降殆ど変化がなく、75% 程度となっています。

平成 13 年度の一般乗合バス事業(保有車両数 30 両以上)の収支状況について

(1). 収支状況の推移

(単位：億円)

年度	民営・公営の別	収 入	支 出	損 益	経常収支率(%)	事 業 者 数		
						黒 字	赤 字	計
平成 9 年度	民 営	7,363	7,982	619	92.2	21 ( 18 )	170 ( 162 )	191 ( 180 )
	公 営	2,508	3,171	663	79.1	0	32	32
	計	9,871	11,153	1,282	88.5	21 ( 18 )	202 ( 194 )	223 ( 212 )
平成 10 年度	民 営	7,096	7,620	524	93.1	33 ( 28 )	158 ( 152 )	191 ( 180 )
	公 営	2,439	3,073	634	79.4	1	31	32
	計	9,535	10,693	1,158	89.2	34 ( 29 )	189 ( 183 )	223 ( 212 )
平成 11 年度	民 営	6,753	7,249	496	93.2	38 ( 35 )	157 ( 149 )	195 ( 184 )
	公 営	2,369	3,019	650	78.5	1	31	32
	計	9,122	10,268	1,146	88.8	39 ( 36 )	188 ( 180 )	227 ( 216 )
平成 12 年度	民 営	6,496	6,894	398	94.2	46 ( 40 )	150 ( 146 )	196 ( 186 )
	公 営	2,304	2,941	637	78.3	1	31	32
	計	8,800	9,835	1,035	89.5	47 ( 41 )	181 ( 177 )	228 ( 218 )
平成 13 年度	民 営	6,377	6,759	382	94.4	60 ( 54 )	152 ( 143 )	212 ( 197 )
	公 営	2,184	2,783	599	78.5	0	32	32
	計	8,561	9,542	981	89.7	60 ( 54 )	184 ( 175 )	244 ( 229 )

(注) 1. 高速バス、定期観光バス及び限定バスを除く。

2. ( ) 内の数字は、2 以上のブロックにまたがる事業者について、その重複を除いた事業者数を示す。

## (2). 人件費及び諸経費の収入に対する割合及び原価に占める割合の推移

(単位：%)

年度	費用	収入に対する割合			原価に占める割合		
		民 営	公 営	計(平均)	民 営	公 営	計(平均)
平成 9 年度	人 件 費	79.3	95.5	83.4	73.1	75.5	73.8
	燃 料 油 脂 費	5.7	4.3	5.4	5.3	3.4	4.8
	その他諸経費	23.4	26.6	24.2	21.6	21.1	21.4
	計	108.4	126.4	113.0	100.0	100.0	100.0
平成 10 年度	人 件 費	78.5	95.2	82.7	73.1	75.6	73.8
	燃 料 油 脂 費	5.3	4.0	5.0	5.0	3.1	4.4
	その他諸経費	23.6	26.8	24.4	21.9	21.3	21.8
	計	107.4	126.0	112.1	100.0	100.0	100.0
平成 11 年度	人 件 費	77.3	97.1	82.4	72.0	76.2	73.2
	燃 料 油 脂 費	5.6	4.1	5.2	5.2	3.2	4.6
	その他諸経費	24.4	26.2	24.9	22.8	20.6	22.1
	計	107.3	127.4	112.6	100.0	100.0	100.0
平成 12 年度	人 件 費	74.1	96.1	79.9	69.8	75.3	71.4
	燃 料 油 脂 費	6.2	4.6	5.8	5.9	3.6	5.2
	その他諸経費	25.8	27.0	26.1	24.3	21.1	23.4
	計	106.1	127.7	111.8	100.0	100.0	100.0
平成 13 年度	人 件 費	72.0	96.6	78.2	67.9	75.8	70.2
	燃 料 油 脂 費	6.4	4.5	5.9	6.0	3.5	5.3
	その他諸経費	27.6	26.3	27.4	26.1	20.7	24.5
	計	106.0	127.4	111.5	100.0	100.0	100.0

## (3). 実車走行キロ当り収入・原価の推移

(単位：円・銭)

年度 項目		平成 9 年度			平成 10 年度			平成 11 年度			平成 12 年度			平成 13 年度		
		民 営	公 営	計(平均)	民 営	公 営	計(平均)	民 営	公 営	計(平均)	民 営	公 営	計(平均)	民 営	公 営	計(平均)
収 入		424.15	661.77	466.74	417.13	657.32	460.14	403.93	643.59	447.17	396.77	639.03	440.50	384.43	631.11	427.02
原 価		459.81	836.65	527.35	447.91	828.13	516.01	433.59	820.14	503.34	421.07	815.78	492.32	407.45	804.24	475.95
内 訳	人 件 費	336.33	631.87	389.30	327.32	625.93	380.80	312.16	625.12	368.62	293.95	614.15	351.75	276.63	609.63	334.11
	燃 料 油 脂 費	24.40	28.72	25.17	22.24	25.93	22.90	22.71	26.36	23.37	24.78	29.16	25.57	24.51	28.44	25.19
	その他諸経費	99.08	176.06	112.88	98.35	176.27	112.31	98.72	168.66	111.35	102.34	172.47	115.00	106.31	166.17	116.65

(4). ブロック別実車走行キロ当り収入・原価 (平成 13 年度)

(単位：円・銭)

	民 営 公 営 の 別	収 入			運 送 原 価						
		営 業 収 入	営 業 外 収 入	合 計	人 件 費	燃 料 油 脂 費	車 両 修 繕 費	車 両 償 却 費	利 子	諸 経 費	計
京 浜	民 営	672.77	6.63	679.40	470.68	27.86	15.02	21.32	4.66	117.74	657.28
	公 営	726.13	41.76	767.89	668.24	28.73	25.37	29.21	12.43	90.95	854.93
	計	696.45	22.22	718.67	558.35	28.25	19.61	24.82	8.11	105.86	745.00
北 近 畿	民 営	303.89	2.98	306.87	218.07	22.14	19.51	14.00	3.64	64.82	342.18
	公 営	341.58	10.19	351.77	521.95	25.05	10.58	39.24	4.00	38.76	639.58
	計	305.62	3.30	308.92	231.96	22.28	19.11	15.15	3.66	63.61	355.77
南 近 畿	民 営	413.28	3.36	416.64	305.32	23.15	14.97	19.69	5.45	70.32	438.90
	公 営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	413.28	3.36	416.64	305.32	23.15	14.97	19.69	5.45	70.32	438.90
京 阪 神	民 営	533.07	4.69	537.76	351.94	26.07	32.54	24.16	2.71	98.16	535.58
	公 営	742.27	5.66	747.93	696.90	29.88	41.47	38.17	23.04	144.03	973.49
	計	634.13	5.15	639.28	518.57	27.91	36.85	30.93	12.53	120.32	747.11